

22年度公共事業予算

十分な配慮が必要

伊藤知事年頭会見

伊藤祐一郎県知事は4日、年頭の記者会見で「地域経済を守れないと県民の生活は守れない」と述べ、22年度当初の予算編成で公共事業に対する十分な配慮の必要性を強調した。また、新港区に対する国の方針決定が遅れることを説明、予算上きりぎりの調整を迫られていることを報告した。

調整迫られる新港区

年末に閣議決定した政府予算案について伊藤知事は「国債と税収が逆転したのとは今回が初めて。厳しい状況下での予算編成になった」と指摘。また、地方交付税が昨年より1兆円増しとなったことや、臨時財政対策債を財源とするなど歳入部分を確保できる見通しを示した。



公共事業予算が前年比18・3%減となる一方、2・2兆円の社会資本整備総合交付金(仮称)創設に際して「どのような形でどう運用するのか見極める時間が必要だ」と述べ、最終的に国の判断が待たれると説明。中身が

国交省22年度予算案

2.2兆円の交付金創設

国土交通省の22年度予算案は、前年度当初予算比12・2%減の総額5兆5846億円(一般会計)となった。このうち、公共事業関係は前年度当初予算額に比べ15・2%減の4兆8585億円と過去最大の下げ幅まで削り込んだ。また、地域主権の確立に向けて社会資本整備関係の補助金を「社会資本整備総合交付金(仮称)」に集約した。一方で、港湾・空港の国際競争力強化や観光立国の推進には予算を重点配分するなど、鳩山政権の基本姿勢を色濃く反映させた内容となった。

出水共同高等職業訓練校

刈払機作業など3講座

出水共同高等職業訓練校(校長・渋谷啓祐)は、刈払機作業従事者安全衛生教育講習会など3部門の講習会を実施する。申し込み等については問い合わせは、同校(出水市野田町下名5279番0996・84・2451)担当・樋口氏まで。詳細は次の通り(▽講習会名)①実施日②定員③受講料④申込締切

▽刈払機作業従事者安全衛生教育講習会	①1月30日②50人③8000円④1月25日
▽チェーンソー作業従事者特別教育講習会	①2月27日、28日の2日間②50人③1万2000円④2月19日
▽小型移動式クレーン運転技能講習会	①4月17日、18日の2日間と4月24日、25日のどちらから1日の計3日間②

来月10日まで受け付け
中小企業大学校入校
独立行政法人中小企業基盤整備機構九州支部・中小企業大学校入校は2月17日午前9時20分から、鹿児島市のアーバンポートホテル鹿児島ビコットホールで「カイズン入門」と題した研修会を開く。定員30人、受講料は1万5000円。申し込みは2月10日まで。企業の体質を強化するためにカイズン活動が必要不可欠。考え方・進め方について講義する。講師は、ステップスマネジメントコンサルタント事務所代表の橋爪準一氏。問い合わせは、同校人材支援課(番0966・23・6806 FAX 22・1456)まで。詳細は、ホームページ(<http://www.smti.go.jp/institute/kyoshu/>)に掲載。

人生五十数年、これまで多くの趣味に出会ってきた。道具もその都度買いそろえて準備するが、物事に対してあまり執着するところができない性格のためか、その多くが長続きしない。

その中で唯一、今も継続している趣味が「ソフトボール」である。「何?その年齢で」と疑問視され、「キャッチボール程度なら俺もできるよ」と言われる方が多いと思う。

私の所属している県庁実年ソフトボールチームは50才以上が参加資格で、現在25人の部員で構成されている。設立当時は県内でも強豪チームとして知られ、



上野 徹

野球小僧

立派な公式試合である。全国組織でそれぞれの年齢で区分した大会が行われており、地方予選から九州、西日本、全国大会と年3回以上開催されている。

加齢で、現在25人の部員で構成されている。設立当時は県内でも強豪チームとして知られ、

練習はきついが、公式試合は緊張感があって非常に楽しい。どのチームも似たような年齢でユニホーム姿は似ているが、ひとたび帽子が飛ばば現実の姿に戻ってしまう。

予算制度の抜本的な見直しに当たって、総額2兆2000億円の「社会資本整備総合交付金(仮称)」の創設を盛り込んだ。この交付金は道路、治水、海岸、まちづくり、

政権交代後初めての編成となった22年度予算案は、▽公共事業関係費の大幅な削減▽地域主権の確立に向けた予算制度の抜本的な見直しなどを柱に、前政権までの既存予算を抜本的に見直した点が最大の特徴。高速道路無料化の社会実験費用を圧縮したことや、事業仕分けを経た予算査定によって予算の計上見送りや削減が相次いだことで、一般会計総額は前年度に比べ7726億6800万円の減となった。

また、直轄事業負担金のうち維持管理負担金を22年度から廃止するとともに、退職手当や営繕費の地方負担も全廃する。ただし、経過措置として維持管理のうち特定事業に要する経費は22年度に限り徴収する考えだ。

建設業の詳しい情報は...
<http://www.kc-news.co.jp>
無料体験実施中
業者格付・県・市町村予算・発注予定工事等々
情報は盛りだくさん!
お問い合わせ: 099-222-6123